特定非営利活動法人
名古屋NGOセンター

2019 年度事業報告・
2020 年度事業計画書

目 次

(1) 2019 年度事業報告、会計報告／監査報告・・・ 02 P
(2) 2020 年度事業計画、予算・・・・・・・・・・ 21 P
(3) 報道採録・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30 P
(4) 名古屋 NGO センター（ステファニ憲章)・・・・・・・・・ 31 P

（1）2019 年度事業報告、会計報告

2019 年度の取り組みと今後の課題

【1】 より多くの人に支えられる活動へ～N たまサポーター募集をきっかけに

2017 年度に実施した「名古屋 NGO センターの未来を考える会」および加盟団体によるアンケート結果等を踏まえて、名古屋 NGO センターのビジョン・ミッションを見直し、活動を絞り込みました。その中でいくつかの活動をお休みし、4 つの委員会（国際理解・開発教育、会報編集、政策提言、ステファニ・レナト賞）および1つのチーム（HP 更新）について、できる限り、担当理事を中心に委員・メンバーによる自主運営を図ることとなり、名古屋 NGO センター憲章（ステファニ憲章）で掲げられている7つの活動のうち、2018 年度から数年間（中期）は以下の 3 つの活動に注力することになりました。

① 人財（人材）育成活動	次世代の NGO を育てるコミュニティ・カレッジ(通称 N たま)、 国際協力カレッジ、東海地域 NGO 活動助成金
② 組織強化	NGO 等提案型研修、NGO のコンサルティング
③ 政策提言	外務省・JICA との対話、市民社会スペース狭隘(きょうあいか)化を防ぐ活動、 東海市民ネットワークへの参加

人財育成の柱となっている「N たま」では創設以降の大きな出来事がありました。16 年間にわたり受け続けていた外務省の NGO 事業補助金が通過しなかったため、多額の財源が不足し、その実施が危ぶまれました。そこで急遽「N たまサポーター」の制度を設け募集したところ、会員、ボランティア、加盟団体、N たま卒業生、これまでの協力者など多くの方々から激励の温かいメッセージやエールと共に、ご寄付を頂くことができました。これにより、研修を実施し、無事、参加者 18 名が修了の日を迎えることができました。改めて、多くの方の想いと力によって成り立っている活動であると痛感しました。

また組織強化については、2017 年度に実施した加盟団体向けのアンケート結果を基に「ファンドレイジング」をテーマとし、担当理事を中心とした企画メンバーとともに、3 年間に亘る NGO 等提案型研修を終了しました。さらに加盟団体 2 団体より依頼を受け、コンサルティングを行いました。

政策提言活動においては、各委員の活躍により、外務省や JICA との定期協議会において、地域の NGO の声を代弁するという役割を果たしました。さらに、全国 7 つのネットワーク NGO で構成される「市民社会スペース NGO アクションネットワーク（NANCiS）」として、各団体と協力しながら学習会やシンポジウム等を開き、市民社会スペースの狭隘(きょうあいか)化に関する NGO の意識調査を行い、共謀罪対策弁護団との協働による緊急対応マニュアルの精緻化等を図りました。

以上のように 2019 年度は、政府系の大きな資金が途絶えたことをきっかけに、結果的には限られた人だけではなく、より多くの人たちが想いや力を注ぎ、人のつながりや活動を紡いでいくことができた年でした。

2020 年度は、新型コロナウィルス感染症（COVID-19）拡大の影響により、世界全体が危機的な状況に直面しています。これにより、加盟団体も含め、予定していた活動を延期または中止せざるを得ない状況にあり、先の見通しを立てることが難しい状況に置かれています。厳しい試練の年となりますが、皆さまと共に、NGO が果たす役割、そして名古屋 NGO センターとして果たすべき役割を探り、それぞれの命を最優先にしながら活動していきます。

【2】 コロナ禍を超えた先の社会を踏まえ、多くの人とのつながりを活かし、組織強化に取り組む

先述のとおり、2019 年度は N たまサポーター募集を通じて、より多くの人にご協力を得ることができました。またこのほか、創設期よりつながりのあった個人の方や団体の方から多額のご寄付を頂きました。加えて消費税の非課税年度であったこともあり黒字に転じました。しかしながら、2020 年度は新型コロナウィルス感染症拡大の影響を受けることが想定され、消費税の課税対象年度でもあり、大幅な赤字予算となります。そのため事務局は減少した 1 名分の職員を募集せず、12 年ぶりに 3 人体制となるため、ますます多くの方々の力が必要となります。

コロナ禍による世界や社会の変化を注視し、その先の目指すべき新たな社会像を探りながら、改めて「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向け、2019 年度に得られた多くの人々とのつながりを大切にし、組織強化に向けて取り組みます。

1．ネットワーキング

NGO間、あるいは、NGOと人びと、行政などの他セクターをつなぐネットワークを作る活動

1－1　「よこのつながりを作る勉強会」の呼びかけと参加

●実施概要：この勉強会は、2008 年 8 月 30 日に中期計画作成の一環として開催した「これからの NGO を考える集い 2008」がきっかけとなりました。

2019 年度は全 3 回開催しました。「加盟団体に限らず、NGO・NPO という環境において、さまざまに活動している人々が、お互いに学びあい、ざっくばらんに話し合える場」を作るようにしています。

●評価と課題：2019 年度は、少し改革を行い、これまでとは違う人脈からもお招きし、「つながる」をテーマとして話題提供していただき、みんなで話し考える機会にしました。もう1回開催予定でしたが、話題提供者の都合でキャンセルとなっています。

日時／場所	タイトル／内容　＊時間は各回とも3時間程度/回	参加者
【第1回】 4月24日	「みっちゃんのうっかり NGO 人生?!　～国際会議を中心に」	9名
ニカラグアの会等合同事務所	環境分野で活躍する三石朱美さんをお招きし、うっかり？国際会議に関わるようになった経緯、そして国際会議のあり方や作法？などをお聞きし、今後の会議への参加を促す話になった。	
【第2回】 8月30日	「パン屋も芝居も落語も俳句も、流れに乗って、すすすいのすい。」	8名
ニカラグアの会等合同事務所	食堂経営＆コピーライターやお芝居など、多方面で活躍されている「ハッピネス鞠奴」さんを招き、これまでの経験＆つながり方のお話と落語、また沖てる夫さんの音楽を聞かせていただいた。	
【第3回】 3月29日	「多文化共生＋教育→今後の世界は･･･」	15 名（オンライン 6 名含む）
永福寺（刈谷市西境町）	多文化ソーシャルワーカー＆コミュニティ通訳の神田すみれさんを招き、多文化共生をかなえる上での海外ルーツの人々の状況をお聞きし、また今後の世界のあり方を話し合った。	

1－2　ステファニ・レナト賞

●実施概要：ステファニ・レナト賞は、人間の尊厳を守るために、地道ながらも献身的に、日々奮闘されている団体や個人を表彰し、その素晴らしい業績を2004年から讃えてきております。

しかし2018,2019年度は、賞の運営体制を整えることができず、賞の開催をやむなく中止いたしました。

●評価と課題：2018,2019年度実施の中止を余儀なくされたことについて、大いに反省しております。課題である賞の実施体制、事務分担について対策を練る必要性があります。

●実行委員：小池康弘（委員長）、市川隆之（副委員長）、有泉道子、加藤克也、原田篤実、吉川典子、倉地茂雄（監事）

1－3　中部 NGO おうえん募金の運営

●実施概要：2019 年度総会にて報告した通り、毎年システム費用が大幅に上回りマイナスを出し続けてきたことから、2019 年 10 月末をもって終了しました。2019 年度の寄付金額は 12,200 円、2011 年からの累計募金総額は 2,929,335 円となりました。

●評価と課題：2019 年度は、新聞掲載記事の反響でチェルノブイリ救援・中部への指定寄付が 2 件ありました。外部への情報発信の効果と言えます。中部おうえん募金の運営は終了しましたが、引き続き NGO の理念と活動を伝えるべく、各方面への情報発信を続けていきます。

1－4　企業との連携促進プログラム

●実施概要：（株）シーテックとの協働事業として「ハートリレーキャンペーン」を行いました（期間：6月1日～1月31日）。HPでのクリック募金が2万クリックに達したことから、（株）シーテックからの20万円のご寄付を加盟5団体（アイキャン、イカオ・アコ、地域国際活動研究センター、南遊の会、ニカラグアの会）に配分しました。

6/17に「サスティナブル コ・イノベーション フォーラム 2019」にブース出展し、参加者に『はじめよう、連携～SDGsから見たパートナー選び～』を配布しました。東海地域の企業経営者・社員、NPO関係者や自治体職員など、合計200名以上が参加し、NGOの存在をアピールすることができました。

また、「おきなわSDGsパートナーズ形成ミーティング」（主催：JICA沖縄、企画：（特）レキオウィングス）に講師として参加し、作成した冊子をもとに中部地域での企業とNGOの連携促進の取り組みを紹介しました。

●評価と課題：助成金等による財源が得られなかったことから、これまで開催してきたシンポジウム及び勉強会の開催を見合わせました。積み上げてきた企業とのネットワークを継続するための工夫が必要です。

1－5　実行委員会、会議への派遣

●実施概要：委員として派遣した実行委員会、会議等は以下の通りです。

開催日	会議名	担当者
通年	NGO・外務省定期協議会　ODA 政策協議会　コーディネーター	西井委員
通年	NGO・外務省定期協議会　NGO 連携推進委員	井川委員
通年	NGO・JICA 定期協議会　コーディネーター	中島代表理事
通年	（特活）レスキューストックヤード　評議員	丹羽理事
通年	名古屋市協働会議　テーマ：ボランティア活動の促進	坂理事、田口事務局職員
通年	名古屋市イーパーツリユース PC 寄贈プログラム意見聴取会委員	田口事務局職員
通年	JICA 中部草の根技術協力事業　外部評価者	戸村理事/事務局長
通年	東海市民社会ネットワーク　幹事会	中島代表理事、八木代表理事

1－6　声明・賛同・加盟・共催・協力・後援等

●実施概要：社会情勢に合わせて、声明の発表やネットワークへの参加、他団体の声明への賛同などを行いました。

●評価と課題：　連携するネットワーク団体と協力して、タイムリーに声明を出すことができました。

ネットワークへの参加

通年	一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク
通年	市民社会スペース NGO アクションネットワーク（NANCiS）
通年	NGO 非戦ネット
通年	東海市民社会ネットワーク （東海市民社会ネットワークは、「2019 G20 サミット市民社会プラットフォーム」へ幹事団体として参加しています）
通年	NGO　安全管理イニシアティブ（JaNNIS）協力団体

意見表明

8/5	あいちトリエンナーレ2019「表現の不自由展・その後」 中止と 日本の市民社会スペース狭隘化（きょうあいか）を憂慮する声明（NANCiS）
10/5	あいちトリエンナーレ 2019 に対する 文化庁の補助金不交付決定の撤回を求めます（声明）

共催

2/8	中村哲医師を送る会 in 名古屋 （ペシャワール会名古屋）

後援

6/1	FASHION TALK & LIVE「未来のためのやさしい選択」
6/17	SCI フォーラム設立記念イベント
8/23	万博記念基金事業募集説明会（名古屋会場）
12/9	フォーラム「事業を豊かにできる評価とは？」～地域の NPO 支援者たちと考える～

1－7　「連合メーデー」への協力

●実施期間：2019年4月27日
●実施概要：久屋大通り広場エンゼル公園にて開催、加盟団体からキャンヘルプタイランドが出展。当センターのブースと共に出展を行いました。

2．コンサルティング

市民やNGOとの対話を通じ、NGOの組織・運営・活動の向上をはかる活動

2－1　NGOに関する相談

●実施概要：「外務省NGO相談員」制度を活用し、中部地域におけるNGO・国際協力活動について電話やメールでの相談の他、事務所来訪の受け入れ、イベントや個別訪問などでの相談に応じました。年間917件で、相談者種別では、NGO関係者が426件、次いで学生が134件、会社員・自営業者110件となりました。内容別では「組織運営・マネージメント」が357件、次いで「NGO団体・NGOの活動について」161件、「インターン・就職相談」84件となりました。出張相談は8件（愛知6、福井1、石川1）、Facebookリーチ数は20,936件で相談員の広報力強化に取り組みました。
●評価と課題：ボランティアをしたいので情報がほしい、NGOについて調べているので情報がほしいといった学生や会社員からの相談に対し、地域のNGOから届く情報を活用して回答しました。多様な相談に対応するために、継続して各NGOから情報収集を行い、最新情報を把握する必要があります。
　また、加盟団体の広報機会と対策としても出張サービスを活用し、出張サービス実施前には加盟団体メーリングリストにてチラシ配布・配架希望を呼びかけ、当日来場者へ広報しました。

　出張サービスは、中部ブロック相談員の認定NPO法人アイキャンと連携して担当8県（長野県，岐阜県，静岡県，愛知県、三重県、富山県、石川県、福井県）を分担し、調整状況を共有し中部ブロック全県に出張サービスを行うことができました。
　福井県は2017年度から連続して「福井国際フェスティバル」に出展。特にフェアトレードについて理解の広まりを感じました。石川県は、2018年度から「多文化が共生する県民フェスタ」に出展。顔の見えるつながりが出来つつあります。

2－2　訪問受入・セミナー等講師

●実施概要：派遣依頼はありませんでした。
●評価と課題：事務局体制に受け入れの余裕がなく、新規の依頼については基本的にお断りせざるを得ませんでしたが、他団体を紹介し、仲介の役割を担いました。

2－3　組織基盤強化のための支援

●実施期間：2019年4月～12月
●実施概要：（特活）DIFARのPanasonicサポートファンドを活用した「組織診断の実施と組織基盤強化計画の立案」の伴走支援を行いました。また、（特活）イカオ・アコのPanasonicサポートファンドを活用した「組織課題を解決するための取り組み」を共に考え実施しました。その中で、戸村理事・事務局長がフィリピンの現場を視察しました。
●評価と課題：月1～2回の会議に参加し、団体のスタッフと一緒に組織課題の整理を行いました。会員や寄付者の管理、内部での情報共有の方法など、具体的で先進的なサポートを提供できるよう、ノウハウを蓄積していくことが大切と考えます。
　また、イカオ・アコの支援では、戸村理事・事務局長がフィリピンの現場を訪問し、環境保護と地域開発、有機農業への取り組みなどを視察しました。イカオ・

アコのフィリピン事務所にて現地スタッフ含め13名で、ワークショップが開催され、「有機農業」「安全な水供給事業」「ソーシャルビジネス事業」と3分野の事業に関する意見交換を行いました。現地における団体の課題をより深く知ることができ、ネットワークNGOならではのサポートを実施する機会に恵まれました。

2－4　事務局代行

●実施期間：随時
●実施概要：広報や会計などの事務作業に手が行き届かない、短期間で人員を新たに確保することが難しいなどといった団体のお悩みを解決するために、事務代行サービスをはじめました。9月を申込〆切として募集し、3団体からお問い合わせを頂き、1団体からお申し込みがありましたが、実施には至りませんでした。
＜事務代行メニュー＞
①窓口　②イベント運営　③チラシ作成　④議事録作成　⑤年次報告書作成　⑥発送　⑦情報発信　⑧IT活用　⑨助成・委託事業　⑩会員・寄付者管理　⑪経理
＜その他支援メニュー＞
⑫組織強化　⑬事業強化
●評価と課題：他地域での中間支援組織による事務代行サービスの事例を参考に、当センターでもメニューを整理し、加盟団体を対象に募集しました。お申込みいただいた依頼内容の詳細を伺い、見積書を作成するのに苦労しました。事務局代行を利用する側と当センターの双方に有益となるよう、改めて金額や条件の整理が必要です。

3．情報収集・発信

NGOの持つ情報・経験を収集し、地域やNGOへ積極的に発信する活動

3－1　ホームページ

●実施期間：通年
●実施概要：「センターからのお知らせ」「中部NGO情報ひろば」を中心に事務局・ボランティアで更新作業を行いました。アクセス件数は2019年4月から2020年3月末までの累計で314,165件、月平均26,180件のアクセスとなりました。（2018年度の、262,912件より51,253件増【対前年度比119％】）となりました。
　加盟団体のイベント情報やボランティア募集等の情報提供・掲載依頼については、継続してWEBフォームから掲載依頼を頂いているところです。
●評価・課題：東海地域のNGOに関する「情報発信基盤」として大きな効果があると言えます。定期的な更新や事務局からの更新依頼には、随時対応している一方、全体として更新部分（されている部分、いない部分）が分かれている状況がありました。2019年度には、名古屋NGOセンターとはページ内の「これまでの道のり」の内容を更新しました。その他ページについても計画的な更新を行っていく必要があります。
●ボランティア（HP更新チーム）：石川博仁・櫻井宏美・堀江愛里・廣井修平

3－2　ソーシャルメディアの活用（Facebook・twitter・LINE・Instagram 等）

●実施期間：通年
●実施概要：Facebook の「いいね！」件数は、2020 年 3 月末で、1,195 件（2019 年 3 月末の 1,121 件より 74 件増加）となりました。Twitter の「フォロー」件数は、2020 年 3 月末で、767 件（2019 年 3 月末の、729 件より 38 件増加）となりました。
　また、N たま広報のため若年層へのアプローチの一環としてLINEの公式認証アカウントを開設しました（登録数：43 アカウント）また、Instagram についても若年層へのアプローチとして活用しています。（フォロー数：91 アカウント）
●評価・課題：SNS 活用のためには、通常より定期的な投稿やフォローアップが必要です。しかし、インターン生が少なく、人員が不足していることもあり、イベント時での広報活用にとどまりがちです。
　Facebook のリーチ数や件数等については、外務省 NGO 相談員制度の数値指標とされていることも増えてきているため、さらなる効率的かつ効果的な広報に取り組んでいく必要があります。

3－3　『名古屋 NGO センターNEWS』のメール配信

●実施概要：不定期に当センターと加盟団体の主催事業などの情報を配信しました。WEB から誰でも登録でき、登録者件数は 271 件（アドレス）です。メール配信数は計 94 件でした。
●評価と課題：メール配信の内容は WEB に掲載している情報と同じものです。WEB 同様に加盟団体および後援・協力をしている事業の情報配信に限っており、他団体や非加盟の NGO から掲載してほしいと依頼がありますが、お断りしています。
　昨年度より登録者件数が 5 件増え、メール配信数は 11 件増えました。情報を頂ける加盟団体が偏っているのが現状です。WEB への掲載とあわせて、多くの加盟団体に活用して頂けるように、定期的な呼びかけが必要です。

3－4　書籍コーナー、書籍販売

●実施概要：訪問者に事務所の書籍を計 16 冊貸し出しました。本棚の整理を図りました。
●評価と課題：2019 年度は N たまやインターン生などに利用していただくことができました。

3－5　会報『さんぐりあ』発行・発送／会報編集委員会

●実施概要：年 2 回（119 号、120 号）、1,000 部を発行し、約 210 の関係団体、約 170 の個人会員、加盟団体に発送しました。主催事業の参加者や、事務所に相談に訪れる方にも配布しました。
　発行にあたり、企画会議・レイアウトチェック会議など5回の編集会議を行い、充実した紙面づくりになるよう努力しました。
　ウラ表紙に、(有)フェアトレーディング、グローカル、JICA中部から広告を掲載して頂きました。発送作業には多くのボランティアにご協力を頂きました（会報にお名前を掲載しています）。
●評価と課題：119 号は特集を「外国人労働者受け入れ拡大の前に」として、入管法改正により従来の技能実習に加えて特定技能を持つ外国人労働者の方の受け入れる制度について、制度概要や課題、外国人を支援している NGO の取り組みなどを紹介しました。
　120 号は特集を「Nたまに迫る！」として、Nたま研修の概要や特徴、主催者側の思い、修了生の感想などを取りまとめました。
　また、「NGOトーク理事が聞く」「加盟団体だより」では加盟団体が順番に登場して頂けるように配慮しています。
　PDF化してWEBにアップし、広く一般にご覧頂けるように取り組んでいます。
●メンバー：市川隆之、貝谷京子、加藤里紗、桜井裕子、高橋里加子、内藤裕子、丹羽輝明（委員長）、久由起枝（レイアウト担当）、久田夏未、村山佳江（担当職員）
●協力者：廣井修平、中垣貴裕、平岩好晴
　※会報『さんぐりあ』の編集作業は会報編集委員会で行っています。

4. 調査研究

地域や世界の動きをモニターし、発掘した情報を整理、分析してNGO活動に役立てる活動

2019年度は、調査研究の活動は実施しませんでした。

5. 政策提言

政治や行政の場に、あらゆる人びとの声が政策決定に活かされるような提言を行う活動

5－1　NGO・外務省定期協議会（ODA政策協議会）

●実施概要：NGO 外務省定期協議会／ODA 政策協議会のコーディネーターとして、議題の公募と調整、外務省との事前調整、協議会当日の会議の運営などに取り組みました。2019 年度は 2019 年 7 月 23 日（第 1 回）、12 月 12 日（第 2 回）に開催されました。2020 年 3 月に開催予定であった第 3 回協議会は新

型コロナウイルスの拡大を考慮し延期しました。

議題としては、開発協力政策の作成スケジュールに NGO の意見を反映させ、政策協議の実質化を図るための議題を取りあげました。また、前年に引き続きモザンビークで進められている大規模な農業開発計画に関連した議題を取りあげました。11 月に G20 外相会合が名古屋において開催されるのに合わせて、東海地域の市民社会からの政策提言を外相会合の議論に反映できるよう、外務省に協力を求める取り組みを行いました。

●評価と課題：モザンビークにおける大規模農業開発に関する問題が繰り返し議論となりますが、事態の有効な改善につながらず、NGO 側も手づまりな状況です。今後も議題として取り上げ議論を継続する必要があると認識しています。政策策定プロセスに政策協議を反映させる取り組みについては外務省側にも一定のニーズがあり、実質化に向けて議論を深めることを合意しました。第 3 回協議会が延期となりましたが、新型コロナウイルス拡大の今後の動きが見通せないことから、再開の見通しは立っていません。

5－2　NGO・外務省定期協議会（NGO連携推進委員会）

●実施概要：NGO・外務省定期協議会・連携推進委員会の副代表として、NGO 間会議、外務省との事前会合、委員会、タスクフォース等の運営などを通して外務省と協議を行いました。

2018 年度は、全国 82 団体の意見集約を行い、まとめられた提言書をもとに、2019 年 6 月 5 日に全体会議、7 月 18 日（第 1 回）、11 月 28 日（第 2 回）に連携推進委員会を開催、7 回のタスクフォースと事前会合、1 回委員間での集中会議を行いました。特に、日本 NGO 連携無償資金協力（以下、「N 連」）や NGO 環境整備事業（以下、「N 環」）の制度改定、中期計画の振り返り等に取り組みました。

●評価と課題：例年年度の後半で多くのタスクフォースが開催され、様々な制度の改善が話し合われるのですが、今年度は台風 19 号や新型コロナウイルスの影響で、タスクフォースの回数が限られ、また第三回連携推進委員会も中止となり、各スキームにおいて昨年度ほどの大幅な改定には至りませんでした。そのような中でも、N 連や N 環の全国意見集約アンケートを実施するとともに、ジャパン・プラットフォーム海外事業において、一般管理費 15%まで引き上げることができたことは評価できます。また、以前は、連携推進委員会の活動資金が枯渇し、委員の交通費も捻出できない状態でしたが、NGO 間で会費を集め、その収入は、2016 年度 15 万円、2017 年度 141 万円、2018 年度 127 万円、2019 年度約 260 万円（集計中）と順調に増加させることができ、3 年間で約 17 倍まで増やすことができました。これにより、委員の交通費や謝金のみならず、実際に政策を変えるための様々な調査を行えるようになりました。

5－3　NGO-JICA協議会

●実施概要：効率化のため例年の 4 回から2回の開催の計画でしたが、新型コロナウイルスの影響で第一回（2020 年 9 月開催）のみとなりました。東京開催でした。

以下の年間テーマ・アクションプランに取り組みました。①協議会の運営方法について（現行の見直し、地方開催の検討、②国内連携強化（さらに以下の項目に細分化　多様なアクター（企業、マルチステークホルダー）との連携促進、JICA国内拠点との連携深化、若手人材育成と交流）。

●評価と課題：①の地方開催についてはすでに中部地域では過去 5 年にわたりJICA中部と実施してきていますが、内容については学び合いを中心にしてきました。地域独自のニーズや課題とその取り組みを掘り起こし、全国に発信するように変えていかねばならないと考えます。②多様なアクターとの連携促進については、2019 年度の中部地域協議会報告を参照ください。ここでは中部地域の外国人がかかえる課題とその取り組みについて NGO 側、JICA中部側が双方に学び合いましたが、その学びの内容や今後の課題を全国の協議会に共有することができていません。（第二回の全国協議会が新型肺炎のために開催されていないため）。来年度も継続して全国協議会でも外国人の課題をJICAと取り組む必要性を感じています。

その場合、JICAが考える在日外国人の取り組みと NGO のそれとでは視点が異なっているので、NGOの市民社会組織としての立脚点から批判的にかつ建設的な連携を進めることが肝要です。

5－4　中部 NGO-JICA 中部地域協議会

●実施概要：第 14 回を 2020 年1月 23 日に開催しました。NGO側 18 人、JICA側 15 人の参加がありました。特にNGO側は国内課題を主に取り組む 5 団体からの新たな参加者がありました。

この会の最初、JICA中部所長から地域協議会で取り上げられる地域の課題の取り組みを国際協力につなげたいとあいさつがありました。協議の内容としては、SDGsを意識した海外と国内を結ぶ事例から学ぶとして在日外国人労働者、子ども・家族支援の活動に関し名古屋YWCAと外国人ヘルプライン東海から発題がありそれをめぐって議論しました。

この協議会が相互学び合いを超えてJICAと連携した地域の課題取り組みとするために 2 月 18 日にNGO側 9 名が集まり、外国人の課題などNGO側のニーズについて議論をしました。

●評価と課題：
今までの地域協議会はどちらかというと全国協議会のテーマを受けて地域に展開を図ってきたけれども、地域の課題の取り組みを全国に発信する方向に変えていく、そのためにも学び合いから一歩進んでJICA中部との協働のアクションにまでつなげたいと考え、2 月 18 日にNGO側の会合をもちました。外国人の課題をテーマにした場合、すでに加盟団体のいくつかが取り組んでいますし、また、行政や企業の役割も大きいので、より広範な連携がもとめられるし、それなりの調査によるデータを示してJICAや他のアクターに働きかける必要があります。NGO の経験で何が提供できて、なにを JICA と一緒につくりあげたいかのグランドデザインを明確にすることが最優先であり、NGO が力やスキルをもっとつける必要を感じます。

5－5　市民社会スペースNGOアクションネットワーク（NANCiS）

●実施概要：2019 年 7 月 23 日 NANCiS）の設立 1 周年イベント「市民社会スペースは、いま」を開催しました。名古屋からは 2 名参加しました。

第 1 回 ODA 政策協議会において、「特定秘密の指定における ODA 関連情報等の取扱いについて」という議題で、ODA に関する情報や NGO 活動の安全に関わる情報が特定秘密に指定されていないかを確認しました。同時に、ODA の業務に関する情報を特定秘密に指定しないことを文書化するよう求める提言を行いました。

今年度は昨年から準備を進めてきた市民社会スペースに関するアンケートを実施しました。名古屋 NGO センターの総会においてアンケート用紙を配り、回答への協力を要請しました。また、共謀罪等による NGO への影響に備えるためのマニュアル作りの議論を進めています。

市民社会スペースに関する調査を有効に行うための資金獲得を目指していくつかの助成金を申請しましたが、採用されませんでした。

2020 年 2 月には青山学院大学の SDGs 研究助成金を得て、構成団体の世話人とコーディネーターが一堂に会する研究会を開催しました。

●評価と課題：アンケート調査に着手しましたが、回答する NGO が限られています。広く NGO に関わる課題として認識を共有するための取り組みが必要です。活動資金獲得がうまくいかず、新たな資金源を探す必要があります。市民社会スペースの狭隘化（きょうあいか）についての市民社会の広い理解を形成することと合わせて取り組んでいく必要があります。

5－6　不連続学習会の開催（TPP）

●実施概要：国際協力や平和、人権について考えるイベントとして、フィリピンのバナナ農園で労働者の安全確保と処遇改善を求める労働組合 NAMASFA の組合員と FoE Japan 委託研究員の波多江秀枝さんをお招きし、「フィリピン・ミンダナオ島バナナ労働者の声を聞く～今、バナナ生産現場で起こっていること～」を 6 月 19 日に開催しました。11 月 29 日には AHI と共催し、スリランカ漁民連合のフランシス・プリヤンカラさんとハンウェラ女性組合のスランジ・ワサナさんを迎え「スリランカの漁村から～平和を作り出す人々～」を開催しました。

また、「市民社会や NGO が果たす役割」をテーマにした議論の場の継続として、TPP 自主勉強会の後継活動「へっちゃらネット」との連携を進めて来ました。その「へっちゃらネット」では、「場をメディアとしたジャーナル活動によるシチズンシップの理解拡大」をスローガンとし、地域自立をテーマに不連続勉強会の一環として活動を続けています。

2019年度の活動としては、4月24日開催の横のつながり勉強会との企画連携、そして泉京・垂井が事務局を担う「あどぼの学校なごや」の運営に協力し、独自に開発したアドボカシーに関する人材育成ツール「あどぼの双六」を活用して地域でのアドボカシー活動の活性化に努めました。

その他、木曽川流域をベースとした流域自給圏構想の足掛かりとして、南木曽町、中津川での地域活動に参加し、主に地元のキーパーソンとともに地域に根付く文化について歴史を通じて紐解きながら、ネットワークの構築に努めました。

●評価と課題：18 年度から日本社会における分断や不寛容さ、市民社会スペースの狭隘化などについて考える場を設けていますが議論展開が難しく、今年度は直接的なイベントは開催することができませんでした。委員会内では、全国の団体が直面するケースなどを共有しています。

6月・11月に開催したイベントでは、困難な社会環境の中でも自らの権利を取り戻そうとする方たちのお話をお聞きする機会を設け、平和・人権、国際協力について様々な層の方に関心を持ってもらうことができました。

また、へっちゃらネットとの連携を通しての「市民社会や NGO が果たす役割」をテーマにした議論の場の継続という視点では、東海市民社会ネットワーク、あどぼの学校、木曽川流域交流といったリソース活用のための基盤づくりに努めた 1 年だったと言えます。特に、「あどぼの学校なごや」で開発した人材育成ツール「あどぼの双六」について、モニター展開により一定の効果を見出せたので、その定期的な活用の場を築くこと、また、木曽川流域自給圏構想をめざした流域交流活動では、南木曽、中津川での「地域と世界がつながるフォーラム（旧WTO 戦略会議）」開催を視野に、地域のキーパーソンへの理解、協力を得られるよう交流を進めており、フォーラム開催への具体化が今後のテーマとなります。

そして、それらの取り組みを東海市民社会ネットワークの活動に反映させていくことが重要だと考えています。

5－7　東海市民社会ネットワーク

●実施概要：幹事団体の一つとして、1ヶ月に1回程度の幹事会に出席し、ネットワークの運営に参加しています。市民の伊勢志摩サミットの3周年イベントを開催し「市民の伊勢志摩サミット」提言書の検証とSDGs先進的な取り組みから学ぶ、を行いました（6/15）。市民社会スペースの狭隘化，SDGsゴール16をテーマにしたシンポジウム「民主主義の危機は世界共通の課題」を開催（主催は3団体、11/16）。「山川里海＆グリーン連合シンポジウム」に協力（2/8）。「コミュニティづくりフォーラム」を共催しました（2/28）。

当センターの加盟団体からは多文化共生リソースセンター東海、不戦へのネットワークが名古屋NGOセンターの代表とともに幹事団体として運営に参加しています。

●評価と課題：本ネットワークは東海地域の市民団体と行政との政策協働の事例を掘り起こし、課題を共有し、解決を目指すことを目的としています。市民団体への理解の広がりが課題です。また、会員の拡大、会員相互の交流も課題です。

5－8　政策提言委員会

●実施概要：月 1 回のペースで定期の委員会を開催し、外務省との定期協議(連携推進委員会、ODA 政策協議会)、JICA との定期協議会、中部 NGO-JICA 中部地域協議会、東海市民社会ネットワークなどについて、討議および報告、情報共有を行いました。また、政策提言委員会が中心となって、6/19フィリピン・ミンダナオバナナ労働者の声を聞く、をアジア太平洋資料センターと開催。11/29 にはアジア保健研修所（AHI）とスリランカの漁村から～平和を作り出す人々～を開催しました。また 11/21 名古屋でのG20外務大臣会合に向けて、G20政府はSDGsゴール16に基づき市民社会スペースの保護と拡大により一層努力してください、との政策提言を提出できました。

●評価と課題：委員会のメンバーが限られる中、それぞれが可能な限り努力し、定期協議、勉強会に対応しました。適正な役割分担方法など委員会運営も検討中です。

●メンバー：井川定一、北奥順子、佐伯奈津子、滝栄一、龍田成人、中島正人、中島隆宏、西井和裕、八木巌

6.　開発教育／国際理解教育

地球上の多くの人々が直面する貧困・抑圧・差別などの問題と、私たち自身の暮らしのあり方との密接な関係について、理解を広げ、行動を起こすための活動

6－1　出前講座における講師（ファシリテーター）派遣の実施

●実施概要：学校・大学・団体からの参加型での講師依頼に対して、ファシリテーター派遣を行っています。ファシリテーターは、国際理解・開発教育委員会から派遣しています。今年度は 1 件、静岡県立浜松北高等学校からの依頼を受け、グローバル化について参加体験しながら学べる「貿易ゲーム」を高校生対象に実施しました。

●評価と課題：昨年度からの継続依頼を受けることができました。年間を通して依頼 1 件ということで、広報に課題が残されたのも事実です。

日時	依頼先	タイトル	ファシリテーター	参加者数
10 月 11 日（金）	静岡県立浜松北高等学校 （会場：JICA 中部）	貿易ゲーム ～みんなでやろう貿易ゲーム～	吉岡　嗣晃 （開発教育委員）	40 名

6－2　国際理解・開発教育委員会（Fカフェ）

●実施概要：センターの事業見直しに伴い、定例の委員会から自主活動による不定期開催に移行しました。2019 年度は開催することができませんでした。

●評価と課題：講師派遣を実施しましたが、委員会を開いて検討するような事項ではありませんでした。今後も検討事項毎に開催の判断をしていきます。

●メンバー：吉岡嗣晃、六鹿直樹、北村祐人、鉄井宣人、伊沢令子（アドバイザー）、、市野将行（担当理事）、田口裕晃（事務局スタッフ）

7.　人財（人材）・活動育成

地域の人々のNGO活動を生み出し、育む活動

7－1　次世代の NGO を育成するコミュニティ・カレッジ（通称 N たま）

●実施概要：説明会4回、入学式 7月29日～修了式 2月9日。参加者18名。うち、インターン4名　昨年とほぼ同様の内容で実施しました。　2泊3日での高山研修（岐阜県）（協力：まちづくりスポット）に全員が参加し、それをきっかけに研修生同士のチームワークが築かれ、その後のNたま運営をスムーズに行うことができました。

●評価と課題：昨年同様参加者を何とか18名まで伸ばすことができました。今年度もインターンがおらず、スタッフ1人で担当することになりましたが、Nたま修了生に協力いただくことでスムーズな運営をすることができました。

　参加者からは次のような感想がありました。

「社会にはいろんな問題を抱えている人がいて、すべての問題を解決することは不可能だが、自分のちょっとした一言や行動で助かる人もいる事を知った。大きな事はできなくても人に寄り添えるような温かい人でありたいなと思った。」

「NGOで活動していくうえでの課題の要因の構造の捉え方やマインドセットを学ぶことができました。社会問題に対して敏感な方々の集まりだったため、何かを買う時にエシカルな視点で判断するようになりました。」

「社会問題についてこのように深く体系的に体験的に学べる場は他にないと思います」

「段階に分けて社会問題の原因を突き止めていくようになっていて、講義を受けるたびに頭にあったもやもやが消えてゆくので毎回次の講義が楽しみだった。」

7－2　国際協力カレッジ2019

●概要:「国際協力カレッジ」は、国際的な課題に関心を持つ人びとが、国際協力の現場の声に触れ、考え、動き始める「学び」と「きっかけ」を提供する場づくりを目的とし、名古屋 NGO センターとJICA中部との協働により 2006 年からスタートし、今回で 14 回目を迎えました。 内容は、午前中の「シンポジウム&テーマ別講座」と午後の「ボランティア・インターンマッチング展」の二部構成となっています。

【出展団体】 加盟団体は●印(14団体中9団体)

1.多文化共生・コミュニティ開発	●(認定特活)アイキャン ●ハンガーゼロ(日本国際飢餓対策機構)
2.教育・子ども	・(特活)アーシャ＝アジアの農民と歩む会
	●(特活)キャンヘルプタイランド
3.環境・	●(特活)DIFAR
	●(認定特活)ホープ・インターナショナル開発機構
	●(特活)イカオ・アコ
	●(特活)チェルノブイリ救援・中部
4.人権・平和・医療	●(公財)アジア保健研修所(AHI)
	・HIROYA基金
	・(特活)セイブ・イラクチルドレン・名古屋
5.JICA海外協力隊&外務省NGO相談コーナー	・JICA海外協力隊相談コーナー(JICA中部)
	●外務省NGO相談員コーナー(中部ブロック担当)
6.キャリア相談	・JICA 国際協力人材部(PARTNER)

●評価と課題:今年は定員 70 名を超える 86 名の参加者が集まりました。年々若い人の参加が増えており、

10 代・20 代で 70%を占めました。

対象のアンケートによると、「とても良かった」「良かった」と回答した人が各問平均 96%となっており、非常に高い満足度を得ていることが分かりました。また、出展団体のアンケート(14 団体中、全団体が回答)においても、「実際にインターン・ボランティアを希望する人がいた」と回答した団体が 55%と増加し、実際に「ボランティア・インターンをとして関わりたいと思った」参加者は 90%でした。

本イベントの認知度が高まり、遠方からの参加者も増えていることから、全国的にも希少な場であることがうかがえます。参加者の 95%が初めての参加であり、国際協力に関心がある若者層を毎年、発掘しています。

また 2020 年 1 月の NGO・JICA 中部協議会等においては市野理事が担当理事として本事業の報

告を行いました。

本事業は NGO の人財（人材）発掘・育成につながるという成果が明確に出ており、中部地域の NGO を担う人財（人材）発掘・育成のためにも、今後の継続、また継続方法についても検討が必要です。

7－3　東海地域 NGO 活動助成金

●実施概要：◎公募期間：2019年12月24日～2020年1月16日必着　◎公開プレゼンテーション：2020年2月29日

宗教法人真如苑と名古屋NGOセンターとの協働事業として実施しました。助成資金は真如苑からの寄付によるものです。公募により10団体（うち加盟6団体）から応募がありました。外部有識者等による選考委員会での厳正なる審査の結果、5団体に対して合計100万円の助成が決定しました。

●評価と課題：応募が10団体と昨年度から減少しましたが、新規応募が3団体ありました。応募団体のうちで複数年採択団体があったため、評価方法の見直し、加味項目の追加等を行いました。

	団体名（事業名／助成金額）　＊印は加盟団体
①	（特活）HIROYA基金　（第6回ガーナにAEDを贈りCPRを伝える／20万円）
②	（特活）チェルノブイリ救援・中部　（菜種油「油菜ちゃん」を使ったワークショップ（連続企画）／20万円）＊
③	セイブ・イラク・チルドレン名古屋　（イラク人の愛知県内の病院における医療研修／20万円）
④	（特活）泉京・垂井　（「ビック・テント・アプローチ」におけるフェアトレードの地域化事業／20万円）＊
⑤	外国人ヘルプライン東海　（コミュニティ通訳者実践講座／20万円）＊

7－4　NGO 等提案型研修　～「3 年先が見えない」、「財政が安定しない」とお悩みの NGO のための研修

●実施概要：2017 年 9 月より 2019 年度までの 3 年度にわたり、中部地域の NGO に対して持続可能な知識とスキルを身につけ、中部地域の NGO 中核を担う人財（人材）となるため、JICA より「NGO 等提案型研修」を受託し、3 年目となる研修を実施し、2019 年 9 月に終了。3 年度の総括会議を企画メンバーで行い、報告書を提出しました。

また、NGO・JICA 中部協議会では、コースリーダーを務めた松浦理事が 3 年間の報告をしました。

【企画メンバー】コースリーダー：松浦理事、サブコースリーダー：戸村理事、支援員：浅野理事、伊藤理事、西口のぞみ　事務局：村山佳江、坂井敏子、高野栞、インターン生

＜2019 年度のフォローアップ＞

【事業収入の向上】のフォローアップ

○専門アドバイザー：ピーエス・サポート村田元夫氏
○サポーター：ニカラグアの会　西口のぞみ氏
○対象団体：泉京・垂井（加盟団体）

【助成金・スキーム活用】のフォローアップ

○専門アドバイザー：中尾さゆり氏
○サポーター：ニカラグアの会　伊藤幸慶氏
○対象団体：多世代学び合いネットワーク、5loaves、Childe Needs Home

●評価と課題：2017 年に実施した加盟団体へのアンケートにおいて（回答 42 団体）、各団体における組織課題の第1位が「ファンドレイジング」であり、全体の 37％を占めていることもあり、ニーズの高いテーマであり、3 年間を通じ、受講者数 37 名（15 団体）が参加しました。

単年度・単発で実施されてきた研修とは違い、複数年度にわたり、参加団体内におけるアクションプランを立て、それに専門家が伴走するというスタイルは、「受けて終わり」ではなく、それぞれの団体での実践を見届けることができ、成果となりました。

またアンケートによれば、参加団体のうち 83％が「研修参加前に比べて、ニーズに合った案件（事業）が企画できるようになった」と回答しており、参加団体のうち 100％が「プロジェクトに合ったファンドレイジング方法を計画できている」と回答しており、当初立てていた目標を達成することができました。

また 2020 年 1 月の NGO・JICA 中部協議会等においては松浦理事がコースリーダーとして本事業の報告を行いました。

本研修の課題は担当職員の負担集中でした。特に応募時の事務的負担、また多岐に亘る関係各所への連絡調整の負担が集中しました。次回以降、応募する場合は、担当者の負担軽減、事務局が負担なく実施できるようにするという課題が企画メンバーにより理事会に報告されました。

7－5　インターン・ボランティア育成

●実施概要：次の3名のインターンを受け入れました。
●評価と課題：3人とも短期間のインターンでしたが、責任感のある人ばかりで、担当した仕事をしっかりとやり遂げてくれました。

氏名（敬称略）	個人（属性）／団体名	期間	主な担当
中垣貴裕（なかがきたかひろ）	教員	8～10月	発送作業、会報さんぐりあなど
平岩好晴（ひらいわすばる）	個人	9月	各委員会参加、webサイト更新など
桑山千賀子（くわやまちかこ）	大学生	1月～3月	東海地域NGO活動助成金、webサイト更新など

8. その他の活動

8－1　会員募集

●実施概要：募集は通年行っています。正会員については、理事会での審査が必要です。
●評価と課題：賛助会員個人は昨年に比べ 24 名の増加がありました。新規の会員数は21名でした。対して、正会員は 2 団体（バングラデシュの人々を支える会、NGO・世界の子どもたちを貧困から守る会）の減少がありました。賛助会員について、更新忘れを防ぐ対策として、クレジット決済の自動課金システムを導入し、ウェブサイト「ご支援のお願い」ページもリニューアルしました。より自己財源の割合を高めていくために、引き続き賛助会員数(団体、個人を含む)の拡大に向けた取り組み、正会員の減少をくいとめる対策を行っていく必要があります。

内訳	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
正会員（NGO）3 万円/1 万円	48 団体	48 団体	45 団体	44 団体
賛助会員 A+B（一般）1 万円/5 千円	121 名	122 名	144 名	160 名
賛助会員 A+B（学生）3 千円	6 名	4 名	5 名	8 名
賛助会員（団体）3 万円	2 団体	1 団体	1 団体	1 団体
合計金額（賛助会員 A を含む）	1,643,000 円	1,602,000 円	1,705,000 円	1,762,000 円

8－2　寄付金募集

●実施概要：以下の表のとおり、16,087,641 円の寄付が集まりました。
●評価と課題：Nたま開催のための「Nたまサポーター」募集を呼びかけたところ、加盟 7 団体（イカオ・ア

コ、オヴァ・ママの会、外国人ヘルプライン東海、泉京・垂井、なごや自由学校、名古屋をフェアトレードタウンにしよう会、まちづくりスポット）をはじめ、賛助会員やNたま修了生等98名から170万円を超えるご寄付が集まりました。また、創設期より深い繋がりがある方より1千万円、東ティモール子ども募金より50万円のご寄付を頂きました。

アーユス仏教国際協力ネットワークより、2年目となる組織強化支援のためのご寄付を頂きました。真如苑、岡谷鋼機（株）、連合愛知、在日米国商工会議所からは継続してご支援を頂いています。

内訳	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
一般寄付（募金箱、ハガキ、事業関係など）	385,919円	787,957円	664,553円	11,555,600
ろうきんマンスリー	18,800円	20,600円	27,000円	24,500
キャンペーン寄付	1,216,690円	252,000円	119,000円	－
外貨	－	－	153,215円	162,246
真如苑	800,000円	800,000円	800,000円	700,000
アーユス（組織強化支援）	－	－	1,800,000円	1,500,000
おうえん募金（参加団体に支払い）	288,454円	217,000円	236,691円	16,160
Nたま（岡谷鋼機、連合愛知、中部ｳｫｰｶｿﾝ）	400,000円	500,000円	300,000円	350,000
Nたまサポーター	－	－	－	1,779,135
寄付額合計（賛助会員Aを除く）	3,109,863円	2,577,557円	4,100,459円	16,087,641

8－3　理事会

●実施概要：平日の昼・夜と土曜日の昼に分け実施し、事業・組織基盤強化等について話し合いました。

●実施日時：①4月20日、②5月19日、③7月16日、④9月14日、⑤11月19日、⑥2月18日

8－4　常任理事会

●実施概要：中期計画の策定のために理事会にて内容と進め方を検討しました。シンプルで分かりやすい内容にすべく、たたき台を基に議論をしました。

8－5　職員会議

●実施概要：原則として、月1回実施しています。主なメンバーは事務局長・事務局職員・インターンです。理事会の議題以外に、各職員の担当業務を共有し、1人では解決できないような案件について、相談し合っています。

●実施時期：毎月第4火曜日の13時半～16時半

●評価と課題：事業運営だけでなく組織運営に関する様々な課題を議論する場となり、職員に負担が集中しています。

8－6　総務・会計・税務・労務・認定NPO法人

●実施概要：組織を支える根幹的な活動ですが、専属の職員はいません。日常的な会計処理は各活動の担当職員が行い、帳簿処理や会計ソフトへの転記は、ボランティアの近田さんに協力をお願いし、中間決算および決算期に向けて、各活動を担当する職員がそれぞれ確認し、決算書案作成までの作業を行っています。労務に関しては、事業実施や組織運営の傍ら、職員が掛け持ちで、毎月毎月の作業を実施しています。なお会計・税務については、監事の倉地税理士に相談し、実施しました。

また既に制度化されていたものの活用されていなかった在宅勤務制度を活用し、事務局の負担減およびコストカットを図りました。（3月には新型コロナウィルス感染症拡大の影響により、勤務体制を当番制にしましたが、在宅勤務制度の本格的導入が役立ちました）

平日休館の場合は土曜日の臨時休館同様、ホームページ上部のカレンダーにて共有しました。

認定 NPO 法人については、今回は更新を見送りました。その理由としては、当初の目的であった企業からの寄付を受けることが 5 年間かけても達成されなかったことに加え、認定を受け続けるための更新作業にかかる煩雑さ、膨大さを考え、コストに見合った成果を得ることはできなかったためです。

そもそも、ネットワーク NGO は加盟団体などから構成される組織であり、その団体をサポートするための活動も多いため「共助」的な性格が強く、加盟団体を問わずより広く多くの人のために活動する「公助」を重視するこの制度には合わないのでないかと、当初から監事より指摘も受けていたこともありました。

●協力・助言：近田千波（会計ボランティア）、倉地茂雄（税理士/監事）、中島正（社会保険労務士/元監事）

●評価と課題：人手が減少していも、労務・税務・会計・総務、それぞれ専属の職員は不在で、十分な時間をかけることができず、事業実施や組織運営の合間に掛け持ちで対応をしている状況です。

細かな法改正等に伴い業務も煩雑化し、日々発生する労務・税務処理、法令に基づく書類作成等に対し、十分に対応しきれない可能性も起こり得ます。

今後は少しでも効率よく、かつ正確に作業を実施できるように、ソフトの導入等を実施していくよう準備しています。

8－7　情報管理・IT

●実施期間：通年

●実施概要：情報システム運用・管理・保守については、情報・セキュリティに関するインシデント（事故・情報の漏えいなど）や運用停止等によるトラブルが起こらないよう引き続きつとめました。2019 年度については、freeML の運用終了に伴移行作業・機材入れ替え等を行いました。

●評価・課題：かけられる費用少ないなかで、効率的に運用・管理するとともに、インシデント等が発生しないよう、引き続き対応していきます。

8－8　事務所のシェア

●実施期間：通年

●実施概要：多文化共生に取り組む「外国人ヘルプライン東海」、開発教育に取り組む「NIED・国際理解教育センター」、フィリピンで植林事業を中心に活動する「イカオ・アコ」の3団体が同居しています。

●評価と課題：事務作業や相談対応、事業の打合せなどに加えて、会議スペースを活用したワークショップも開催するなど、事務所が有効活用されています。各団体のメンバーの皆さんが訪れるので、賑やかになりました。

2019年度会計（活動計算書）報告／監査報告

	科　目	2019年度予算	2019年度決算（管理費・事業費別）		備考（決算2019）
①	経常収入の部	17,577,541	27,876,194		備考（決算2019）
1	会費収入	1,015,000	882,000		
	正会員（ＮＧＯ）	770,000	720,000		正会員　10,000円×21団体／ 30,000円×17団体
	維持会員（団体）	0	0		企業等
	賛助会員Ｂ（個人）＊控除なし	230,000	150,000		5,000円×36人、10,000円×5人　＊寄付控除なし、イベント特典あり
	賛助会員Ｂ（学生）＊控除なし	15,000	12,000		個人：3,000円×5人　＊寄付控除なし、イベント特典あり
2	会報購読　＊1	5,400	5,500		購読料：5,400円（税込）×1団体
3	寄付金収入	4,621,520	16,967,641		おうえん募金（他団体への寄付）の預り寄付金も含む
	賛助会員Ａ（団体）	90,000	30,000		（団体）30,000円×1団体
	賛助会員Ａ（個人）＊控除あり	715,000	850,000		（個人）5,000円×68名/ロ＋10,000円×51名/ロ
	賛助会員Ａ（学生）＊控除あり	9,000	0		（学生）3,000円×0人
	一般寄付（募金箱、ハガキ、事業関係含む）	460,000	1,055,600		事業による寄付・政策提言交通費の寄付も含む、募金箱、ハガキ等
	一般寄付（キャンペーン等）	142,800	0		各キャンペーン
	一般寄付（外貨）	360,000	162,246		
	一般寄付（東海ろうきんマンスリー）	24,720	24,500		東海ろうきんのNPO寄付システム
	一般寄付（東ティモール子ども募金）	0	500,000		解散による財産の一部をご寄付
	一般寄付（真如苑）	800,000	700,000		真如苑
	一般寄付（アーユス組織基盤強化）	1,500,000	1,500,000		アーユス
	一般寄付（Ｎたまサポーター）	0	1,779,135		Ｎたま事業のためのサポーター
	一般指定寄付	0	10,000,000		匿名
	指定寄付（シーテック）＊全て団体へ	200,000	0		シーテックおうえん募金の指定分（仮払い処理のため未計上）
	指定寄付（おうえん募金）＊各団体への寄付	20,000	16,160		その他、おうえん募金の指定分など
	指定寄付（Ｎたま協賛金）	300,000	350,000		岡谷鋼機、連合愛知、在日米国商工会議所
4	事業収入・その他	11,933,621	10,020,075		
	参加費収入	1,502,000	1,935,500		Ｎたま、勉強会など
	事業収入	1,740,499	1,228,924		講師派遣組織強化など
	行政補助金	1,850,000	0		Ｎたま（外務省事業補助金）
	民間助成金	75,000	75,000		地球環境基金、モリコロ基金
	委託収入	6,704,422	6,694,183		外務省NGO相談員、NGO等提案型研修など
	広告収入	61,700	86,468		会報、Ｎたま、SDGｓ冊子、グッドゥ・バナー
5	雑収入	1,000	0		
6	受取利息	1,000	978		
②	経常支出の部	18,913,903	事業費2019 13,796,664	管理費2019 4,052,701	備考（2019決算）
1	給料手当	8,936,019	7,098,354	2,746,800	給与+残業手当＋賞与（4名分＝正職員3名＋臨時職員1名）
2	通勤費	1,308,936	777,553	300,886	事務局長1名＋正職員3名+臨時職員1名＋インターン3名分
3	法定福利費	1,460,376	1,059,961	410,166	正職員3名+臨時職員1名（給与等×16%）
4	退職金（中小企業退職金共済）	360,000	259,560	100,440	正職員3名×1万円×12ヶ月
	退職金	0	0	0	正職員分（中退共不足分）
5	福利厚生費	77,000	27,692	10,716	職員健康診断、お茶代など
6	採用教育費（研修費）	176,000	122,570	47,430	正職員3名分（上限4万円/人）＋事務局長・臨時職員（上限2万円）＋インターン・ボランティア（2千円）＊税抜
7	地代家賃	1,158,234	521,984	201,989	12ヶ月分（同居団体との分担）
8	水道光熱費	180,000	40,634	15,724	12ヶ月分（同居団体との分担）
9	保険料	54,190	36,276	9,937	ボランティア保険、行事保険、施設賠償保険
10	旅費交通費	739,430	614,757	11,012	研修滞在費、研修引率、政策提言、遠距離役員交通費
11	通信費	433,495	242,034	93,661	電話代＋郵送費＋おうえん募金システム利用料
	電話代・Wi-Fi等	150,000	40,987	15,861	電話代・サーバー・プロバイダ・Wi-Fi等の負担分
	カートシステム手数料	53,200	54,005	20,899	WEB募金、クレジットカード決済、カートシステム月額料金
	郵送費	230,295	147,042	56,901	発送作業の上限2回/年（会報、チラシ等）
12	消耗品費・備品	159,015	251,909	73,316	事務用品費など（文具、事務所設備等）
13	会議費	98,000	126,049	5,630	他団体事業参加費など
14	印刷製本費	594,332	458,572	8,647	会報、事業チラシ、パンフレット、報告書など
15	資料費	20,000	9,116	3,528	ＰＣソフト代、書籍代など
16	広告宣伝費	0	0	0	広告費など
17	賃借料	269,500	82,300	0	会場借用料など（Ｎたま、その他事業）
18	謝金	2,314,376	1,909,161	0	講師謝礼など（Ｎたま、その他事業謝金）
19	負担金	41,000	38,000	0	NGO・外務省、NGO・JICA定期協議会の交通費プール金など
	ネットワークNGO全国会議	0	0	0	
	SDGｓ市民ネットワーク	3,000	0	0	
	東海市民ネットワーク	3,000	3,000	0	
	ODA政策協議会	0	0	0	NGO・外務省定期協議会（ODA政策協議会事務局）旅費交通費プール金
	JICA協議会プール金	5,000	5,000	0	NGO・JICA定期協議会事務局　旅費交通費プール金
	外務省協議会プール金	30,000	30,000	0	NGO・外務省定期協議会（NGO連携推進委員会事務局）　旅費交通費プール金
20	支払手数料	42,000	18,284	7,076	JCBカード年会費含む
21	雑費	35,000	14,838	5,743	
22	租税公課	90,000	70,900	0	法人税分（県:21,000円＋市:50,000円）、印紙代など
23	消費税	0	0	0	2019年度は消費税非課税（2017年度の課税対象額が基準額以下のため）
24	寄付金（おうえん募金分）	217,000	16,160	0	おうえん募金の預り寄付金
25	貸し倒れ損失	0	0	0	
26	退職給付引当金繰入	0	0	0	
27	予備費	150,000	0	0	
③	経常収支差額	−1,336,362	10,026,829		①−②
④	その他資金収入の部	140,160	140,160		備考
1	為替差益	0	0		
2	配当金	160	160		岐阜信金
3	緊急課題等準備金	0	0		事業予定以外の課題かつ理事会で認められた活動費用に充当する
4	退職給付引当金	0	0		
5	財政調整準備金	0	0		
6	職員昇給引当金	140,000	140,000		【固定負債】職員昇給引当金より。職員の労働環境改善のため、2012年度より10年間、昇給分として引き当てる
⑤	その他資金支出の部	0	10,000,000		備考
1	為替差損	0	0		
2	雑損失	0	0		
3	緊急課題等準備金繰入	0	0		事業予定以外の課題かつ理事会で認められた活動費用に充当する
4	退職給付引当金（補足分）	0	0		
4	退職給付金	0	0		
5	財政調整準備金繰入	0	10,000,000		財政が危機的な時に使うことができる。
6	職員昇給引当金	0	0		
⑥	当期収支差額	−1,196,202	166,989		(①+④)-(②+⑤)
1	前期繰越収支差額	22,116,118	22,116,118		前年度決算⑥−2
2	次期繰越収支差額	20,919,916	22,283,107		⑥＋前期繰越収支差額
⑦	正味財産増加の部	−1,196,202	166,989		
1	当期収支差額	−1,196,202	166,989		⑥
2	敷金	0	0		
⑧	正味財産減少の部	0	0		
1	減価償却費	0	0		
⑨	当期正味財産合計	21,461,216	22,824,407		
1	前期繰越正味財産額	22,657,418	22,657,418		前年度決算⑨
2	当期正味財産増加額	−1,196,202	166,989		⑦−⑧

貸借対照表　（2020年3月31日現在）

＜資産の部＞		＜負債の部＞	
【Ａ】流動資産	41,022,926	【Ｄ】流動負債	2,817,699
①現金・預金	40,774,728	④預り金	446,687
②未収入金・立替金	248,198	⑤未払金	2,311,012
		⑥前受金	60,000
【Ｂ】固定資産	541,300	【Ｅ】固定負債	15,922,120
③投資等	541,300	⑦退職給付引当金	5,123,860
		⑧職員昇給引当金	280,000
		⑨緊急課題等準備金	518,260
		⑩財政調整準備金	10,000,000
【Ｃ】資産の部　合計（Ａ＋Ｂ）	41,564,226	【Ｆ】負債の部　合計（Ｄ＋Ｅ）	18,739,819
		＜正味財産の部＞	
		【Ｇ】前期繰越正味財産	22,657,418
		【Ｈ】当期正味財産増加額	166,989
		【Ｉ】正味財産合計（Ｇ＋Ｈ）	22,824,407
		【Ｊ】正味財産及び負債　合計（Ｆ＋Ｉ）	41,564,226

財産目録　（2020年3月31日現在）

＜資産の部＞		＜負債の部＞	
【Ａ】流動資産	41,022,926	【Ｄ】流動負債	2,817,699
①現金・預金	(40,774,728)	④預り金	(446,687)
現金	24,021	所得税・住民税等	273,343
UFJ銀行	8,152,614	シェアオフィス（敷金預り分）・その他事業	173,344
UFJ銀行（固定負債用）	15,922,120	⑤未払金	(2,311,012)
東海ろうきん（普通1）	1,136,311	通信・郵送・光熱費・消耗品費（3月分）	166,267
東海ろうきん（普通2）	102,044	謝金・法定福利費・給与（社会保険事務所、労基署、税理士、職員等）	1,844,745
東海ろうきん（定期）	10,000,000	印刷製本費・事務費（東海地域助成金、その他事業）	300,000
岐阜信金（普通）	481		
ジャパンネット銀行	1,114,126		
ゆうちょ銀行	3,262,782	⑥前受金	(60,000)
郵便振替	1,060,229	広告費・会費（2020年度分）	60,000
②未収入金・立替金	(248,198)		
地代家賃（シェアオフィス）	4,212		
消耗品費（シェアオフィス）	4,580	【Ｅ】固定負債	15,922,120
委託収入（NGO相談員／外務省）＊2、3月分	238,986	⑦退職給付引当金	5,123,860
旅費交通費（NGO相談員／外務省）＊2、3月分	420	⑧職員昇給引当金	280,000
		⑨緊急課題等準備金	518,260
		⑩財政調整準備金	10,000,000
		【Ｆ】負債の部　合計（Ｄ＋Ｅ）	18,739,819
【Ｂ】固定資産	541,300	＜正味財産の部＞	
③投資等	(541,300)	【Ｇ】前期繰越正味財産	22,657,418
敷金	531,300	【Ｈ】当期正味財産増加額	166,989
出資金（岐阜信金）	10,000	【Ｉ】正味財産合計（Ｇ＋Ｈ）	22,824,407
【Ｃ】資産の部　合計（Ａ＋Ｂ）	41,564,226	【Ｊ】正味財産及び負債　合計（Ｆ＋Ｉ）	41,564,226

レナト賞の会計報告

ステファニ・レナト賞基金 活動決算書

2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日

単位：円

収入

勘定科目	金額	内訳
前期繰越金	984,797	
寄付金収入	0	
決算利息	6	
合計	¥984,803	

支出

勘定科目	金額	内訳
副賞	0	
表彰盾	0	
会議費	0	
通信費	0	
消耗品費	0	
旅費交通費	0	
印刷費	0	
会場借料	0	
支払手数料	0	
事務管理費	0	
合計	¥0	

収支差額	¥984,803	次年度繰越金

ステファニ・レナト賞 財産目録（2020 年 3 月 31 日）

科目	金額
現金	22,290
郵便振替口座	359,000
銀行口座	603,513
合計	¥984,803

監査報告

事業報告

2019 年度（2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで）特定非営利活動法人名古屋 NGO センターの事業を上記のとおり報告致します。

2020 年 4 月 18 日

代表理事　　中島　隆宏

代表理事　　八木　巌

事務局長　　戸村　京子

監査報告

2019 年度（2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで）特定非営利活動法人名古屋 NGO センターの計算書類、業務執行書類を監査した結果、適正であることを認めます。

2020 年 4 月 22 日

監事　倉地　茂雄

監事　横山　紀子

（2）2020年度事業計画、予算

1．ネットワーキング

NGO間、あるいは、NGOと人びと、行政などの他セクターをつなぐネットワークを作る活動

1－1　「よこのつながりを作る勉強会」の呼びかけ、参加

●実施期間：2020年6月、10月、2021年2月
●計画概要：2008年9月よりスタートし10年を越えましたが、まだまだ開催する意義を感じています。
　昨今、財源や政治的な要因で、NGO・NPO界の停滞が危惧されていますが、お金だけでなく「つながり」を重要視し、そこから新たな動きが芽生え、NGO・NPOの原点的な活動をより強固にできるよう、幅広い話題提供を呼び、多様な話し合いの場・学びの時間を作っていければと考えています。

1－2　実行委員会、会議への派遣

●　派遣する予定の実行委員会、会議等は次の通りです。

実施期間	会議名	担当者
通年	(特活)レスキューストックヤード評議委員	丹羽理事
通年	NGO・外務省定期協議会　ODA 政策協議会　コーディネーター	佐伯委員
通年	NGO・JICA 定期協議会　コーディネーター	中島代表理事
通年	名古屋市協働会議　テーマ：ボランティア活動の促進	坂理事、田口事務局職員
通年	名古屋市イーパーツリユース PC 寄贈プログラム意見聴取会委員	田口事務局職員
通年	JICA 中部草の根技術協力事業　外部評価者	戸村理事/事務局長
通年	東海市民社会ネットワーク幹事会	中島代表理事/八木代表理事

1－3　声明・賛同・加盟・共催・協力・後援等

●実施期間：通年
●計画概要：社会情勢に合わせて、声明の発表やネットワークへの参加、他団体の声明への賛同などを行います。

1－4　「ステファニ・レナト賞」

●実施期間：通年（6月～1月予定）
●計画概要：本事業の最終回として実施を予定しています。ステファニ・レナト氏の精神に基づく活動のすそ野を広げるという目的に照らし、終了後の活動のあり方もふくめ検討します。2017年度の方式に準じて、本賞1件、奨励賞3～4件とする予定です。事務局は実行委員会から名古屋NGOセンター事務局に委託します。募集要項の公表、募集開始時期については、社会情勢にもよりますが6月中、受賞者発表は年度後期（11月以降）となる見込みです。

1－5　「連合メーデー」のブースコーディネート

●実施期間：2019年4月27日に出展コーディネートによる、当センターのブース出展を行う予定でしたが新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、開催が中止となりました。

1－6　企業との連携促進プログラム

●実施期間：通年
●計画概要：冊子『はじめよう、連携～SDGs から見たパートナー選び～』を企業の CSR および SDGs 担当者にご覧いただけるよう広報に努め、社員研修等で活用していただきます。また、情報サイト「NGO と企業の連携促進プラットフォーム」の運営も継続して実施します。

（株）シーテックとの協働事業として、引き続き「ハートリレーキャンペーン」を行います（期間：2020 年 6 月 1 日～2021 年 1 月 31 日、上限 2 万クリック/寄付金 20 万円）。

これまで継続してきたシンポジウムと勉強会の開催については、開催費用の目途が立たないため、見送ることとします。

2．コンサルティング

市民やNGOとの対話を通じ、NGOの組織・運営・活動の向上をはかる活動

2－1　NGOに関する相談

●実施期間：通年（2020年4月～2021年3月は「外務省NGO相談員」制度を活用）
●計画概要：2020年度も、「外務省NGO相談員」制度を活用し、中部地域におけるNGO・国際協力活動について相談を受け付ける予定です。月平均70件の相談件数を目指し、WEBや他県への広報をより積極的に行います。また制度からの要請により「出張相談サービス」を中部地域全県（愛知、岐阜、静岡、長野、三重、富山、石川、福井）で行う予定です。出張サービスにより新たな連携先を作り、ネットワークの広がりに効果を生み出したいと思います。

2－2　訪問受入・セミナー等講師

●実施期間：通年
●計画概要：HP上に講師派遣の募集を掲載しています。対応できる体制と業務量のバランスを見ながら、対応していきます。

2－3　組織基盤強化のための支援

●実施期間：2020 年 4 月～12 月
●計画概要：（特活）イカオ・アコの 2 年目となる Panasonic サポートファンドを活用した「組織課題を解決するための取り組み」を共に考え実施していきます。

2－4　事務局代行

●実施期間：随時
●計画概要：年2回程度募集を行います。事務局代行を利用する側と当センターの双方に有益となるよう、改めて金額や条件を整理します。

3．情報収集・発信

NGOの持つ情報・経験を収集し、地域やNGOへ積極的に発信する活動

3－1　ホームページ

●実施期間：通年
●計画概要：累計アクセス数、約30万件超と多くの方に閲覧をされており、ホームページは情報発信面やイベント等の情報入手手段として加盟団体をはじめとした地域NGOやNGO情報を求める方に活用されていることが分かります。引き続き当センターのみならず、加盟団体の情報発信の基盤としてサイト内容や更新の充実を図っていきます。また、固定ページ部分についても計画的に内容更新等を行っていきます。
　あわせて、N たま、企業連携、スタツアの各サイトについても事務局や各事業と連動し、タイムリーな更新を行えるよう工夫していきます。
●ボランティア（HP更新チーム）：石川博仁・櫻井宏美・堀江愛里・廣井修平

3－2　ソーシャルメディア（SNS）の活用（Facebook、Twitter、LINE、Instagram 等）

●実施期間：通年
●計画概要：Facebook については、外務省 NGO 相談制度による目標数があるため、定期的な投稿を行う予定です。その他については、インターンが不在の期間は主に当団体の主催イベント広報のために活用します。その他の活用については、2020 年度は 12 年ぶりに職員数が減るため、事務局で可能な限り、更新を続ける予定です。

3－3　『名古屋 NGO センターNEWS』のメール配信

●実施期間：通年
●計画概要：HPの情報募集と連動させ、一部の加盟団体だけでなく多くの団体から情報を寄せていただくよう加盟団体 ML を通じて募集します。
●ボランティア：HP 更新チーム（石川・櫻井・堀江・廣井）

3－4　会報『さんぐりあ』発行・発送／会報編集委員会

●計画概要：発行は年 2 回（各 16 ページ、1,000 部）。当センターの活動への理解を広げるとともに、加盟団体の情報共有と広報支援を行います。毎号、企画会議→進捗確認会議→締切会議→レイアウトチェック会議を行い、読みやすい紙面づくりをめざします。また新たに加盟団体が主催するスタディツアーを紹介する企画をスタートします。多くの人に読んでいただけるように Web サイトに掲載します。
●メンバー：市川隆之、貝谷京子、加藤里紗、桜井裕子、高橋里加子、内藤裕子、丹羽輝明（委員長）、久由起枝（レイアウト担当）、久田夏未、村山佳江（担当職員）
●協力者：廣井修平、桑山千香子
※会報『さんぐりあ』の編集作業は会報編集委員会で行っています。

4. 調査研究

地域や世界の動きをモニターし、発掘した情報を整理、分析してNGO活動に役立てる活動
●計画概要：具体的な事業は予定しておりませんが、適宜NGOに必要な情報の収集を行います。

5. 政策提言

政治や行政の場に、あらゆる人びとの声が政策決定に活かされるような提言を行う活動

5－1　NGO・外務省定期協議会（ODA政策協議会）

●実施期間：4 回（年）うち全体会議 1 回
●計画概要：外務省定期協議会／ODA 政策協議会のコーディネーターとして、日本の ODA 政策をNGO・市民の視点でチェックし、NGO・市民の意見が反映されるよう、市民社会に開かれたかたちで協議が実施できるよう、提言します。ODA 政策に対する市民の関心を喚起するために、学習会、シンポジウム等を開催します。また、ODA 政策協議に関わる人財（人材）の発掘と育成にも取り組みます。

5－2　NGO・外務省定期協議会（NGO 連携推進委員会）

●計画概要：名古屋NGOセンター推薦の委員の人選が年度始めまでにできなかったので、選出できるよう引き続き努力します。名古屋NGOセンター推薦の委員が不在の間は、連携推進委員会でなされる議論についての情報収集に努力します。

5－3　中部 NGO-JICA 中部協議会

●実施期間：1回または 2 回（年）
●計画概要：名古屋 NGO センターが JICA 中部のリソースやネットワークと連携し活用しながら地域の課題を基に取り組みにつなげていきます。また、東海市民社会ネットワークとの連携活用もかかせません。またその先にある SDGsのこの地域における取り組みの展開を目指し、全国に発信していきたいと考えます。

5－4　NGO・JICA定期協議会

●実施期間：2回（年）
●計画概要：JICA と NGO のイコールパートナーシップに基づき、対等な立場で議論を深め、協力と改革を進めていきます。当センターが NGO 側コーディネーターの一人として、中部地域の NGO のニーズや地域の課題の取り組むをこの協議会に反映すること、また中部地域協議会や当センターの人財（人材）育成の好事例を全国に発信し、他の地域においても地域 NGO と JICA 地域センターの対話の促進や、JICA のリソースを活用した地域の NGO の人財（人材）強化が進むことに貢献したいと思います。

引き続きアクションプランの一つである地域における新規アクター（NPO、行政、企業）との連携に取り組みます。

5－5　不連続学習会の開催

●計画概要：「平和・人権」「市民社会や NGO が果たす役割」をテーマに、議論の場を継続します。社会の分断・市民社会スペースの狭隘化（きょうあいか）については引き続き全国の事象や動きをウォッチし、次の展開につなげます。

また、これまで通り、横のつながり勉強会、へっちゃらネットとの連携から政策提言活動に結び付けていくことを基盤に活動します。

特に、連携によって築かれていくリソースを政策提言活動に親しみを持てる場に仕立てることで仲間づくり、人材育成に努めます。

5－6　市民社会スペースNGOアクションネットワーク（NANCiS）

●実施期間：通年
●計画概要：全国の7つのネットワークNGOで構成されるNANCiSは、国際協力NGOの活動が特定秘密保護法や安全保障法制、共謀罪法など近年進む安全保障環境の悪化や治安維持を理由とした政府の管理強化により阻害されることのないよう備え、また、行政による市民活動への介入や圧力、さらにはヘイトスピーチなどに見る排外主義的な言論や社会の雰囲

気によって委縮しないよう、その活動を通じて、市民社会スペースに関わる問題性が社会に提起されることを活動の目的としています。

各地のネットワーク団体と協力しながら、学習会やシンポジウム等を開き、広く地域のNGOや市民の関心を喚起し、市民社会スペースに関わる問題について考え、議論する場を作ることを目指します。今年度の予定としては、市民社会スペースの狭隘化(きょうあいか)に関するNGOの意識調査、共謀罪対策弁護団との協働による緊急対応マニュアルの精緻化等を図ります。

5－7　東海市民社会ネットワーク

●実施期間：2020年4月1日～2021年3月31日
●計画概要：当センターは東海市民社会ネットワークの幹事団体として同ネットワークの運営に参加しています。今年から3年間テーマである「流域思考による『誰一人取り残さない』水害防災体制の構築とその普及啓発」の初年度を担当する岐阜県の事例から学び来年度からの愛知県の取り組みを他の幹事団体と共に準備します。

5－8　平和に関する取り組み

●実施期間：随時
●計画概要：平和と逆行する政策に対し考える場を設けます。NGOや市民社会を抑圧する恐れのある動きを注視し、NGO 非戦ネットや新たに結成されたNANCiS の活動と連動させながら、リテラシーを身につけ行動に繋げることや仲間を増やすことを目的に実施します。NANCiS はアンケート作りと緊急対応マニュアルの作成・運用をすすめていますが、その実施に協力していきます。

5－9　政策提言委員会

●目標：NGO などの市民スペースを確保するために、地域の NGO および市民社会の一員として、政府機関との協議会の場や声明などを通じて、しっかりした提言を政府や社会に示します。また、これからの提言活動を担う新たな人財（人材）の確保に努めます。
●計画概要：NGO と政府機関（外務省、JICA、JICA中部等）との協議会を通じて、地域 NGO の声を届ける役目を果たすとともに、全国や東海地域の市民のネットワークを支え、各重要なテーマについて NGO や市民の関心を喚起し、議論する場を作ります。
●メンバー：北奥順子、佐伯奈津子、滝栄一、龍田成人、中島正人、中島隆宏、西井和裕、八木巌

6.　開発教育／国際理解教育

地球上の多くの人々が直面する貧困・抑圧・差別などの問題と、私たち自身の暮らしのあり方との密接な関係について、理解を広げ、行動を起こすための活動

6－1　出前講座における講師（ファシリテーター）派遣の実施

●実施期間：通年
●計画概要：2019 年度も依頼のあった浜松北高校をはじめとする学校・大学・団体からの参加型での講師依頼に対してファシリテーターの派遣を行います。

6－2　国際理解・開発教育委員会

●実施期間：不定期
●計画概要：今年度も当委員会で検討する事項が挙がってきたら、その都度開催していく形式になります。N たま修了生のフォローアップ講座などについて検討していく予定です。

●メンバー：吉岡嗣晃、六鹿直樹、北村祐人、鉄井宣人、伊沢令子（アドバイザー）、市野将行（担当理事）、田口裕晃（事務局スタッフ）

7. 人財（人材）・活動育成

地域の人々のNGO活動を生み出し、育む活動

7－1　次世代のNGOを育成するコミュニティ・カレッジ（通称 Nたま）

●実施期間：未定
●計画概要：新型コロナウイルスの拡大防止のために従来通りの開催はせずに、2021 年度の N たまプログラムにつなげる活動を実施する予定です。具体的には新型コロナウイルスの感染拡大の状況を受けて決定する予定です。

7－2　国際協力カレッジ2020

●実施期間：2020年12月頃（予定）
●計画概要：中部地域の国際協力に関わる団体と、国際協力に興味を持つ市民をマッチングするイベントとして、認知度も期待度も高まっています。

しかしながら本事業をスタートした時点では、JICA 中部との協働事業ということで話題になりましたが、委託契約という形式に変更した以上、JICA 側の財政や方針等によって継続・公募されるかどうかはわかりません。

本事業によって、新たにNGO や国際協力をスタートする市民や、その人たちとの出会いを期待する NGO や国際協力団体のためにも、事業への理解を訴え、応募していきたいと考えています。

7－3　東海地域 NGO 活動助成金

●実施期間：申請書の受付時期は2021年1月上旬～下旬、最終選考会（公開プレゼンテーション）は2月下旬～3月上旬とします。
●計画概要：当センターと宗教法人真如苑（総本部：東京都立川市）の協働事業として実施します。真如苑から助成資金（100万円）を頂き、一件につき20万円まで助成します。

一次審査は書類選考、最終選考会は公開プレゼンテーションによる面接です。選考委員会は、当センター関係者1名、真如苑1名、外部有識者2名の計4名で構成し、評価項目に基づき審査します。

7－4　NGO 等提案型プログラム（JICA 研修）

●実施期間：2020年4月・5月公募～（予定）
●計画概要：2020年度に、JICAから公募される予定です。事務局担当者の負担を軽減する形で、中部地域のNGOのニーズにかなうテーマを提案し、応募する予定です。

7－5　インターン・ボランティア育成

●実施期間：通年
●計画概要：NGOの活動を学びたい意志を持つ希望者をインターンとして受け入れます。スケジュールは、4月募集〆切、面談、決定、オリエンテーション、インターン開始。週15時間以上を基本とし、勤務していただく期間はおよそ1年間です。インターン生との面談を頻繁に行い、研修中にしっかりと目的に応じて学ぶことができる環境作りを行います。

事務作業の補助、事業の企画・運営に携わるボランティアに、積極的な情報提供を行い、参加・参画する機会を設けます。

8.その他の活動

8－1　組織基盤強化の取り組み

●実施期間：通年
●計画概要：「2020 年度アーユス NGO 組織強化支援事業」の支援を受け、財政における自己資金率の向上のために次の活動に取り組みます。また、他の助成金の申請なども検討します。

① 中期計画を策定します。
② 賛助会員（A・B）の収入 UP に取り組みます
③ 賛助会員（企業・団体）を増やす取り組みに着手します。
④ 広報物（パンフレット、web サイト、年次報告書等）を見直します。
⑤ 外貨の募集を積極的に行います。
⑥ NGO 向けの事務代行サービスメニューを新たに検討します。

8－2　会員募集

●実施期間：通年
●計画概要：研修やイベントに参加して下さった団体等に積極的に正会員への入会をお誘いします。そして、賛助会員の方々には、継続してご支援いただけるよう会報を通してわかりやすく事業内容を伝えられるよう努力し、会員更新のお願いと会員更新の振り込みがあった際には直筆のメッセージを添えます。また、新規会員・過去の会員の方々には再度加入、新規加入をしていただくべく、個別に連絡をします。

8－3　寄付金（外貨・未使用ハガキ・テレカ等含む）の募集

●実施期間：通年
●計画概要：N たま研修実施のために必要な金額 350 万円のうち目途がたっていない 190 万円について、昨年度に引き続き「N たまサポーター」を募集して寄付金を集めます。

【外貨 MOCHIYORI】プロジェクトと称して外貨の募集を行います。未使用ハガキ・テレカ等の寄付も募集していきます。

8－4　理事会

●実施期間：通年
●計画概要：平日の昼・夜と土曜日の昼間に分け、2 カ月に一度のペースで計6回の開催とします。各月ごとに議論される主な内容は、次のとおりです。

-第1回（4月）：昨年度の事業報告・決算、次年度事業計画・予算など）の検討
-第2回（5月）：担当事業の決定
-第3回（7月）：事業進捗確認
-第4回（9月）：次年度の方向性議論
-第5回（11月）：上半期事業・会計報告
-第6回（12月）：次年度事業計画・予算

8－5　常任理事会

●実施期間：通年
●計画概要：昨年に引き続き、当センターの財政再建、組織見直し、事業の整理のために必要に応じて常任理事会を実施します。

8－6　職員会議

●実施期間：月に 1～2 回
●計画概要：原則として、月1回実施します。主なメン

バーは職員を中心とし、事務局長およびインターンが可能な範囲で参加します。

職員会議の開催方法を工夫しながら、組織全体の運営を潤滑に運営できるよう努めます。

8－7　総務・会計・税務・労務

●実施期間：通年
●計画概要：会計・経理の専属職員や、労務の専属職員はいませんが、会計ボランティアや専門家の協力を得ながら、業務を実施していきます。

12年ぶりの3人体制となるため、土曜日はNGO相談員の出張相談対応や予約制になる予定です。

平日の臨時休館は土曜日の休館同様、ホームページ上部のカレンダーにて共有します。

また会計業務の効率化を図るため、弥生会計からクラウド会計ソフト「freee」に移行予定です。労務ソフトの導入についても検討します。

●協力者・助言：近田千波（会計ボランティア）、倉地茂雄（税理士・監事）、中島正（社会保険労務士・元監事）
●評価と課題：会計・労務、税務等にかける十分な人手・時間がない中で、他の事業実施や組織運営の傍ら、随時変化していく各法令等を把握しつつ、実施することに限界を来しています。財政的な投資も行い、ソフトなどの導入により解決を探ります。

8－8　情報管理・IT

●実施期間：通年
●計画概要：職員の在宅勤務の実施に伴い、導入しているクラウドシステム等を活用した業務を効率よく行えるよう整備を行います。また、インシデントや運用停止を防ぐため、機器についても老朽・年数超過しているものを中心に更新を行います。

8－9　事務所のシェア

●実施期間：2020年4月1日～2021年3月31日
●計画概要：引き続き「外国人ヘルプライン東海」、「NIED・国際理解教育センター」「イカオ・アコ」と同居し、事務所を共同で利用します。、事務所のレイアウトを変更し、外国人ヘルプライン東海が机1つを活用します。

2020年度予算書

	科　目	2019年度決算（管理費・事業費別）		2020年度予算	備考（予算2020）
①	経常収入の部		27,876,194	10,302,200	備考（予算2020）
1	会費収入		882,000	1,015,000	
	正会員（ＮＧＯ）		720,000	770,000	正会員　10,000円×26団体／30,000円×17団体
	維持会員（団体）		0	0	企業等
	賛助会員Ｂ（個人）＊イベント割引あり		150,000	230,000	5,000円×36人、10,000円×5人　＊イベント特典あり
	賛助会員Ｂ（学生）＊イベント割引あり		12,000	15,000	個人：3,000円×5人　＊イベント特典あり
2	会報購読　＊1		5,500	5,500	購読料：5,500円（税込）×1団体
3	寄付金収入		16,967,641	3,613,500	一般寄付、指定寄付等を含む
	賛助会員Ａ（団体）		30,000	60,000	（団体）30,000円×2団体
	賛助会員Ａ（個人）＊イベント割引なし		850,000	485,000	（個人）5,000円×41人＋10,000円×28人
	賛助会員Ａ（学生）＊イベント割引なし		0	9,000	（学生）3,000円×3人
	一般寄付（募金箱、ハガキ、事業関係含む）		1,055,600	285,000	事業による寄付・政策提言交通費の寄付も含む、募金箱、ハガキ等
	一般寄付（キャンペーン等）		0	0	各キャンペーン
	一般寄付（外貨）		162,246	250,000	
	一般寄付（東海ろうきんマンスリー）		24,500	24,500	東海ろうきんのNPO寄付システム
	一般寄付（東ティモール子ども募金）		500,000	0	
	一般寄付（真如苑）		700,000	500,000	真如苑
	一般寄付（アーユス組織基盤強化）		1,500,000	1,200,000	アーユス
	一般寄付（Ｎたまサポーター）		1,779,135	500,000	Ｎたま事業のためのサポーター
	一般指定寄付		10,000,000	0	
	指定寄付（おうえん募金）＊各団体への寄付		16,160	0	
	指定寄付（Ｎたま協賛金）		350,000	300,000	興谷鋼機、連合愛知、在日米国商工会議所
4	事業収入・その他		10,020,075	5,665,200	
	参加費収入		1,935,500	10,000	Ｎたま、勉強会など
	事業収入		1,228,924	770,000	講師派遣組織強化など
	行政補助金		0	0	Ｎたま（外務省事業補助金）
	民間助成金		75,000	0	地球環境基金、モリコロ基金
	委託収入		6,694,183	4,784,600	外務省NGO相談員、NGO等提案型研修など
	広告収入		86,468	100,600	会報、Ｎたま、SDGｓ冊子、グッドゥ・バナー
5	雑収入		0	2,000	
6	受取利息		978	1,000	
②	経常支出の部	事業費2019	管理費2019	15,020,702	備考（2020予算）
		13,796,664	4,052,701		
1	給料手当	7,098,354	2,746,800	8,527,277	給与+残業手当＋賞与（正職員3名）
2	通勤費	777,553	300,886	1,008,936	事務局長1名＋正職員3名＋インターン3名分
3	法定福利費	1,059,961	410,166	1,485,794	正職員3名（給与等×16%）
4	退職金（中小企業退職金共済）	259,560	100,440	360,000	正職員3名×1万円×12ヶ月
	退職金	0	0	0	正職員分（中退共不足分）
5	福利厚生費	27,692	10,716	77,000	職員健康診断、お茶代など
6	採用教育費（研修費）	122,570	47,430	176,000	正職員3名分（上限4万円/人）＋事務局長・臨時職員（上限2万円）＋インターン・ボランティア（2千円）＊税抜
7	地代家賃	521,984	201,989	631,092	12ヶ月分（同居団体との分担）
8	水道光熱費	40,634	15,724	180,000	12ヶ月分（同居団体との分担）
9	保険料	36,276	9,937	43,000	ボランティア保険、行事保険、施設賠償保険
10	旅費交通費	614,757	11,012	202,320	研修滞在費、研修引率、政策提言、遠距離役員交通費
11	通信費	242,034	93,661	355,000	電話代＋郵送費＋カートシステム・クレジットカード決済利用料
	電話代・Wi-Fi等	40,987	15,861	70,000	電話代・サーバー・プロバイダ・Wi-Fi等の負担分
	カートシステム手数料	54,005	20,899	75,000	WEB募金、クレジットカード決済、カートシステム月額料金
	郵送費	147,042	56,901	210,000	発送作業の上限2回/年（会報、チラシ等）
12	消耗品費・備品	251,909	73,316	144,000	事務用品費など（文具、事務所設備等）
13	会議費	126,049	5,630	90,000	他団体事業参加費など
14	印刷製本費	458,572	8,647	414,780	会報、事業チラシ、パンフレット、報告書など
15	資料費	9,116	3,528	15,000	ＰＣソフト代、書籍代など
16	広告宣伝費	0	0	0	広告費など
17	賃借料	82,300	0	31,500	会場借用料など（Ｎたま、その他事業）
18	謝金	1,909,161	0	410,460	講師謝礼など（Ｎたま、その他事業謝金）
19	負担金	38,000	0	41,000	NGO・外務省、NGO・JICA定期協議会の交通費プール金など
	ネットワークNGO全国会議	0	0	0	
	SDGｓ市民ネットワーク	0	0	3,000	
	東海市民ネットワーク	3,000	0	3,000	
	ODA政策協議会	0	0	0	NGO・外務省定期協議会（ODA政策協議会事務局）旅費交通費プール金
	JICA協議会プール金	5,000	0	5,000	NGO・JICA定期協議会事務局　旅費交通費プール金
	外務省協議会プール金	30,000	0	30,000	NGO・外務省定期協議会（NGO連携推進委員会事務局）　旅費交通費プール金
20	支払手数料	18,284	7,076	42,000	JCBカード年会費含む
21	雑費	14,838	5,743	35,000	
22	租税公課	70,900	0	90,000	法人税分（県21,000円＋市50,000円）、印紙代など
23	消費税	0	0	510,543	2020年度は消費税課税（2018年度の課税対象額が基準額以上のため）
24	寄付金（おうえん募金分）	16,160	0	0	おうえん募金の預り寄付金
25	貸し倒れ損失	0	0	0	
26	退職給付引当金繰入	0	0	0	
27	予備費	0	0	150,000	
③	経常収支差額		10,026,829	-4,718,502	①－②
④	その他資金収入の部		140,160	658,420	備考（予算）
1	為替差益		0	0	
2	配当金		160	160	岐阜信金
3	緊急課題等準備金		0	518,260	事業予定以外の課題かつ理事会で認められた活動費用に充当する
4	退職給付引当金		0	0	
5	財政調整準備金		0	0	
6	職員昇給引当金		140,000	140,000	【固定負債】職員昇給引当金より。職員の労働環境改善のため、2012年度より10年間、昇給分として引き当てる
⑤	その他資金支出の部		10,000,000	0	備考（予算）
1	為替差損		0	0	
2	雑損失		0	0	
3	緊急課題等準備金繰入		0	0	事業予定以外の課題かつ理事会で認められた活動費用に充当する
4	退職給付引当金（補足分）		0	0	
4	退職給付金		0	0	
5	財政調整準備金繰入		10,000,000	0	財政が危機的な時に使うことができる。
6	職員昇給引当金		0	0	
⑥	当期収支差額		166,989	-4,060,082	（①＋④)-(②＋⑤）
1	前期繰越収支差額		22,116,118	22,283,107	前年度決算⑥-2
2	次期繰越収支差額		22,283,107	18,223,025	⑥＋前期繰越収支差額
⑦	正味財産増加の部		166,989	-4,060,082	
1	当期収支差額		166,989	-4,060,082	⑥
2	敷金		0	0	
⑧	正味財産減少の部		0	0	
1	減価償却費		0	0	
⑨	当期正味財産合計		22,824,407	18,764,325	
1	前期繰越正味財産額		22,657,418	22,824,407	前年度決算⑨
2	当期正味財産増加額		166,989	-4,060,082	⑦－⑧

中日新聞 2019 年 11 月 22 日

東海地方の3団体 外務省に政策提言

市民の自由確保など

G20外相会合が開かれるのを前に、東海地方の市民団体が二十一日、市民社会の自由の確保、朝鮮半島の非核化、チベットなどの人権侵害の解決に関する政策を外務省に提言した。

東海三県の国際協力非政府組織（NGO）でつくる認定NPO法人名古屋NGOセンター（名古屋市中区）、不戦へのネットワーク（同市中村区）、チベット友の会（津市）の三団体。同センターの八木巌代表理事ら各団体の代表者らが、外相会合が開かれる名古屋市中区の名古屋観光ホテルで、外務省の担当者に提言書を手渡した。

外務省の担当者に政策を提言する市民団体の代表者ら（左側）＝名古屋市中区で

提言書では、世界中で言論や表現の自由が脅かされ民主主義や市民活動の基盤が損なわれていると憂慮。朝鮮半島の非核化を巡っては、段階的な解決を模索する現実的交渉にG20参加各国が協力して取り組むことなどを求めた。

受け取った外務省G20サミット・外相会合室の原田貴室長は「地元からの提言をうれしく思う。外交政策への反映を検討したい」と述べた。

（特活）名古屋NGOセンター憲章（愛称:ステファニ憲章）

私たち名古屋NGOセンターは、開発・人権・環境などの問題、課題について、市民が主体となり、地球規模の視点で取り組む活動を支援します。その支援を通じて次に掲げる社会の実現をめざします。

●私たちがめざす社会●

1．平和な社会

多様な文化、価値観が尊重され、戦争、暴力、貧困、抑圧などから解放された平和な社会づくりをめざします。

2．人権が守られる社会

人間の尊厳を尊重し、これに由来する自由と平等の権利が守られる社会をめざします。

3．人々の参加によって創られる社会

あらゆる人々が自発的、民主的に社会づくりに参加、決定することのできる社会をめざします。

4．調和のとれた社会

環境への負荷が少なく、人と自然が共存できる持続可能な社会をめざします。

5．地球規模の視点で行動する社会

特定の地域・国のみにとどまらず地球規模の広い視点を持って、地域づくりに取り組む社会をめざします。

●私たちの果たす役割●

私たちがめざす社会の実現に向けて、
次の役割を実践します。

【基本的な役割】

1．ネットワーキング

地域の人々と世界を結び、地域に支えられる NGO をめざし、NGO 間、あるいは NGO と人々、他セクター（企業・行政）間をつなぐネットワークづくりを行います。

2．コンサルティング

NGO へのコンサルティング活動を通じ、NGO の組織・運営・活動の向上をはかります。

3．情報収集・発信

NGO に対する地域の理解と支援を広げるために、NGO の持つ情報、経験、ノウハウを収集し、地域や NGO へ積極的に発信します。

4．調査研究

地域や世界の動きをモニターし、発掘した情報を整理、分析して NGO 活動に役立てる活動を行います。

【発展的な役割】

1．政策提言

政治や行政の場に、弱い立場におかれている人々を始め一般の人々、NGO の声を届け、あらゆる人々の声が政策決定に活かされるよう政策提言活動を行います。

2．開発教育

地球上の多くの人々が直面する貧困・抑圧・差別などの問題と、私たち自身の暮らしのあり方との密接な関係について、理解を広げ、行動を起こすための活動に取り組みます。

3．人財（人材）・活動育成

地域に眠っている潜在的な力に働きかけ、地域の人々のボランティア活動や NGO 活動を生み出し、育む役割を果たします。

●私たちの行動規範●

私たちは、活動を行う上で
次の規範を守るよう努力します。

1．人道的な立場

人道的な立場を最優先に考え、活動します。

2．対等性、多様性の尊重

ともに活動を行う人々と対等なパートナーシップを確立し、互いの価値観や文化を尊重し、多様性を認め合いながら協働します。

3．地域に根ざした活動

顔の見える関係を築きながら、そこで得られた経験に基づいて活動のあり方を創造します。

4．環境への配慮

日々の活動の取り組みにおいて、地球環境への負荷を最小限にとどめます。

5．開かれた組織運営

広く市民の参加を求め、民主的な組織運営を行うとともに、自らの理念・目的、 活動内容、活動評価などについて情報を公開します。

6．自立した組織運営と適正な活動規模

活動内容および財政について、非営利、非政府の立場を活かせるよう自立した組織運営を行います。また、役割の実現に適した活動規模・予算規模を模索しながら活動します。

特定非営利活動法人
名古屋NGOセンター

〒460-0004　愛知県名古屋市中区新栄町 2-3　YWCA ビル 7F
TEL＆FAX：052-228-8109　　e-mail: info@nangoc.org